

# 日本科学者会議

## 福井支部ニュース

第8号 2002年2月5日発行

- \*\* 日本科学者会議福井支部  
 \*\* 〒910-8507 福井市文京3-9-1  
 \*\* 福井大学工学部 小倉久和研究室 気付 Tel 0776-27-8582  
 \*\* ogura@nqueen.fuis.fukui-u.ac.jp  
 \*\* 郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部  
 \*\* ホームページ <http://www.jsa.gr.jp/fukui/> (本部のページ <http://www.jsa.gr.jp/> からたどれます)

### 今号の内容

福大職組機関紙「ゆきおこし」から「21世紀の大学づくりに全教職員が主体的に参加しよう！」(森 透)  
 エッセイ：スローフード(山川 修)  
 寄稿：住んでみて感じたアメリカという国 その3 - 英語 - (永井二郎)

### 「福井の科学者」87号が発行されます。

巻頭言 福井空港の拡張計画中止を歓迎しながら ..... 小幡谷 洋一  
 自主研究組織「空気砲グループ」の生い立ちから解散まで ..... 工藤 清  
 発掘された壺や甕などの考古学資料を電子化して利用するための研究 ..... 坪川 武弘, 荻野繁春  
 考古学研究の支援をめざして  
 畜産技術の現状と持続性のある畜産を構築するには ..... 加藤武市  
 食肉の自給率と食料安保 - 豚編 -  
 BNL-E949実験に参加して ニューヨーク州ロングアイランドでの実験生活 ・玉川 洋一  
 聖戦 NHK英語ニュースから見た日米文化 ..... 久津木 俊樹  
 編集後記 .....

福井支部30周年記念 市民講演会・シンポジウムを開催します

## 21世紀の地域構造と公共交通のありかた

日時 2002年3月16日(土) 13:30~16:50

会場 福井県国際交流会館 2階会議室

参加費 500円

コーディネータ 桜井康宏氏(福井大学工学部)

基調講演 川上洋司氏(福井大学工学部)

シンポジスト報告 浅沼美忠氏(福井県立大学経済学部), 内田桂嗣氏(ROBAの会会長)

川本義海氏(福井大学工学部), 美濃部雄人氏(福井県都市計画課課長)

参加券は支部幹事が扱います。あるいは、直接、支部事務局へ申し込んで下さい。

地域・職場等での宣伝をお願いします。

**お願い**：2002年度会費未納の会員は至急納入下さい(昨年度約1/2の会員が未納)  
過去の会費未納の会員は、分納でも結構ですので、滞納一掃にご協力下さい

福井大学教職員組合の機関紙「ゆきおこし」新年号に掲載された執行委員長の呼び掛けから、大学改革部分を、森執行委員長の了解を得て、転載します。

## 21世紀の大学づくりに全教職員が主体的に参加しよう！

- 独法化に反対し、民主的な統合協議を求めろ -

2002.1.7 福井大学教職員組合執行委員長 森 透

### < 独法化問題の現段階 >

私たち組合の基本的な考えは、大学・高等教育の総合的充実をはかる立場から、その選択肢の一つとして大学法人制度を検討することにやぶさかではない、ということである（全大教書記長・森田和哉「自主性・自律性はどこに」『全大教時報』VOL25.NO.6 2001.12）。しかしながら、このことが今回の文部科学省が進めるプランに同意するというにはならない。文部科学省は昨年9月に「新しい『国立大学法人』像について（中間報告）」という文書を発表した。この文書の最大の問題点は、大学・高等教育の総合的発展にとっていかなる設置形態がふさわしいのかという論理ではなく、まずは独立行政法人制度ありきという倒錯した論理、つまり学術・研究の論理とは異質な効率化・競争原理・市場原理の論理である点である。今日、国立大学の法人の制度設計が焦点とされているが、大学・高等教育の充実をめざす観点から、独立行政法人制度によらず、高い自律性を有する法人のあるべき姿を追求することが必要である。この「中間報告」の問題点は、第1に学外者の大学運営への参加と「自主性・自律性」との関係、第2に「中期目標」等の問題である。第1の問題については、国大協設置形態検討特別委員会の文書「国立大学法人の基本的考え方」に注目すべき箇所があるので紹介したい。

「学術研究は、ときの政治社会状況に左右されない自由な発想や、これまで真理・常識とされてきたことを疑うところから出発する。いわば、既成の価値体系・価値観から自由であることが、学術研究の本質である。憲法が保障する学問の自由は、直接的には、国家からの自由であることを意味するが、その背後には、こうした学術研究の本質がある。」

このような基本的考え方に基づいたときに、「役員会」「監事」「運営協議会」などと大学の「自主性・自律性」の関係を見極める必要がある。

第2の「中期目標」等の問題性は、文部科学省が教育研究等の目標を策定することであり、その評価結果が運営費交付金等の算定に直結することにある。このことは、学問の自由に反し、学術・研究の自主的・創造的発展が阻害されることにつながる。総じて、前述した全大教の森田書記長は次のような重要な指摘をしている。

「大学法人制度をとっている欧米諸国が、高等教育に対して、平均でわが国の2倍の支出を行なうとともに、大学の自治・自律性を尊重し、評価と資源配分については、慎重な対応をしていること、さらに教育の機会均等原則にたち、授業料を実質的に無償としていることなどを十分考慮にいれるべきであろう。」

### < 「在り方懇」批判と複合学部ビジョンの提起を >

「ゆきおこし」第13号(12/10)に筆者は「地域と連携した教育地域科学部ビジョンを早急に！」と題した論稿を寄せたが、そこで今回の文部科学省の「在り方懇」に関する私見を述べておいた。つまり、この報告書の最大の論点は、戦後、各都道府県に少なくとも一つの教員養成系大学・学部を設置してきた原則を変更し、再編統合によって現在の48学部を半数以下にするという点である。少子化による教員採用数の減少という問題はあるが、そもそも各地域に教員養成機関が存在することの意味を全く無視した変更といわざるを得ない。教員養成系大学・学部が各都道府県に置かれている意味は、その地域に根差し、地域の教育や学校改革に大きく責任をもつ機能を持つからである。つまり、学生の教員養成という機能と同時に、現職の先生方への研修や学校の抱えている諸課題を大学スタッフが支援する機能である。この機能を「在り方懇」は再編統合・ブロック化しても、遠隔授業や教職センター等という方法で可能であるとしている。現場の視点を全く考慮しない考えである。

福井大学教育地域科学部の教授会は今まで2回（2000年9月と2001年10月）にわたって「教授会見解」を発表している。2000年9月の「見解」では、地域の学校と連携し、その拠点学校がまさしく抱えている諸問題を大学スタッフと共同研究を行う中で省察していくシステム（PDS=Professional Development School）を構想している。このビジョンには、従来の教員養成学部の自己改革の視点も組み入れている。現状維持の発想では「在り方懇」の論理に対抗できない。このPDS構想（大学院の「学校改革実践研究コース」）が今回の概算要求で認められ、2002年度から正式に発足する。2001年10月の「見解」では、複合学部である教育地域科学部の立場に立って、「教育」と「地域」の2つの視点から、地域に根差した学校との共同研究の構想（PDS構想）と、地域文化や行政などとの連携構想を打ち出した。学部にある3つの課程は、いずれも「地域」というものを中核にした内実をつくるのが早急に求められている。福井県民や市民に、教育地域科学部の存在意義を今こそアピールすることが求められている。

### < 統合に向けての民主的協議と情報公開を >

福井大学と福井医科大学との統合協議が進められている。今まで全体の統合協議会が第1回（10/9）、第2回（11/12）、第3回（12/17）の3回開かれ、今後第4回（1/7）、第5回（1/28）が予定されている。分科会は6つ組織され、第1「理念・目標及び管理運営体

制検討分科会」、第2「教育、研究及び診療体制検討分科会」、第3「教育等検討分科会」、第4「入学者選抜方法等検討分科会」、第5「人事・財政制度検討分科会」、第6「事務組織検討分科会」である。全体の協議の内容は、「統合協議会ニュース」がNO.1(10/16),NO.2(11/15),NO.3(11/27)の3号発行されているが、必ずしも内容が十分に報じられていない。両大学の教職員には可能なかぎり協議内容の情報公開をすべきであり、組合としてこの点を強く要望したい。先月12月20日の学長交渉ではこの情報公開について、児嶋学長はできるだけ公開するという姿勢を示されたことを評価したい。この交渉によって第1分科会から第6分科会の今までの議事録も公開された。この議事録もかなりの分量になるが、各分科会でどのような意見が出され、何が論点となっているのかがある程度判明する貴重な資料である。会議での配布資料そのものについては福井医科大学の事情もあり、今の段階ですべてが公開されることは難しいが、いずれは全教職員への全学説明会が開かれるべきである。今後の協議の予定は、1月中に分科会ごとの結論を出し、2月には全体でまとめて2月又は3月には文部省へ打診に行くというようである。少なくとも2月段階で全学説明会を開くことを要望したい。

組合としても、積極的に統合問題を総合的に調査・検討するべく、統合問題検討委員会を12月4日に発足させた(教育地域科学部教員3名、工学部教員1名、技術部2名、執行部3名、合計9名)。今後、この検討委員会で精力的に組合サイドから様々な提言を行っていきたく考えている。さて、山梨大学教職員組合は昨年6月統合問題に関するアンケートを全教職員に実施した。周知のように、山梨大学は山梨医科大学との統合協議を早い段階から進め、2002年10月に統合、

2003年4月に学生募集という予定である。福井大学も山梨大学へヒヤリングを行い、参考資料を得てきている。山梨大学教職員組合は学内の全教職員へ統合に関するメリット、デメリットなどについてのアンケート調査を昨年6月に実施した。その報告書『統合および独立行政法人化問題意識調査 - 調査結果報告書』(山梨大学教職員組合 2001年10月 全27頁)は、福井大学と多くの共通する面をもつ山梨大学の調査ゆえに、非常に貴重で参考になる内容を含んでいる。今後、「ゆきおこし」等でこのアンケートの内容を紹介していきたい。

### <21世紀の「知の共同体」としての大学づくりを>

以上、小泉内閣の財政構造改革、大学の独法化、遠山プラン、大学の統合再編、「あり方懇」報告、教員養成系大学・学部再編統合など、様々な厳しい課題が大学に突き付けられている。このような大学をめぐる情勢は、日本だけではなく国際的な高等教育をめぐる情勢や高等教育の在り方・問い直しの文脈でとらえる必要がある。閉塞した短期的な視点での把握では現状を突破することは難しい。21世紀の大学が「知の共同体」としての役割を真に果たすために、自己改革を不断に行いつつ、真理の探求と人類の幸福と平和のために貢献していくことが今こそ求められている。

福井大学においても、教育地域科学部、工学部の両学部とも、地域にねざした研究と教育をますます進めていくことが求められている。統合問題についても、両者にとってできるだけメリットとなるような在り方を追求することが必要であろう。福井県という地域にねざした21世紀の「知の共同体」としての福井大学の新たな構築を、組合としても追求していきたい。

## 独り言のコラム

### ユニラテリズムと非「論理」

ブッシュ米大統領は「2002年は戦争の年だ」と言ったという。「戦争」はアフガニスタンでは終わらず、米国の側に付かない国家を「テロ支援国家」とみなして爆撃する、ということのようだ。ブッシュ米政権は、米国の利益に合致しない国際協定などは認めないという「論理」で、京都議定書、CTBTなどあちこちでユニラテリズムを強化してきている。毎朝のトップニュースで流されるブッシュ氏等米政府高官の演説は、報道局で編集されているのかもしれないが、アジテーションに近く、説得的ではない(しかし、なぜトップニュースが米国高官なのか)。ところで、「論理」は「思考の形式・法則、思考の法則的なつながり」(広辞苑)を意味するが、正当な「論理」のためには客観的な枠組みと基準が必要である。客観的な足場がなければ、それは見掛けは論理的でも、非「論理」的である。ビンラディンは非論理でテロに走ったが、彼はまだ認めていない。しかし、非論理でテロに走ったのは彼ばかりではなく、20年経ってでっち上げであったことが証明されたトンキン湾事件を口実に、ベトナムを国家テロで空爆したのは米国である。米国はそれについては認めているようだが(証明したのは米国政府の報告なのだから)明確な謝罪も補償もしていない。恐らくこれからもしなないだろう。客観的基準に照らして総括しなければそれを正当化する「論理」が必要で、客観的基準では正当化できないから必ず非「論理」的となり、独善的になる。つまり、ユニラテリズムだ。これは米国の属国を任じているどこかの国も同じである。その国の首相は「論争は止めよう」と頭から「論理」を否定しているのだ。世界や日本をリードする立場にある面々が、このような非説得的な非「論理」をふりかざし、そして、それゆえに支持率が高い、というのは、ほとんどファシズムの前夜ではないか。それでも、アフガン空爆に1人反対したバーバラ・リー下院議員や著名な言語学者ノーム・チョムスキー氏の批判など、人類進歩の炎は消えてはいない。

ところで、ユニラテリズムということばは、もともとはブッシュ政権の姿勢とは全く異なった意味で使われていたらしい。手元の Oxford Advanced Learner's Dictionary には、unilateralism : belief in or support of unilateral action, especially the policy of getting rid of nuclear weapons without waiting for other countries to do the same. とある(下線は筆者)。つまり、他国が追随しなくても自国だけでも核兵器の廃絶をするという政治姿勢のことだったのだ。ことばの非「論理」的すり替えがあった！ (2002/1/14 OG)

最近、スローフードという言葉をよく耳にするようになった。スローフードというのはファーストフードに対抗する食と食文化を守るための活動で、1986年にイタリアのブラという片田舎から始まった。スローフード活動の指針は以下の3つである。

1. 消えてゆく恐れのある伝統的な食材や料理、質の良い食品、酒を守る。
2. 質のよい素材を提供する小生産者を守る。
3. 子供たちを含め、消費者に味の教育を進める。

情報が世界を瞬時に駆け巡る時代にこのような運動が活発になって来たのは、反動のようにも感じられる。しかし、私には「伝統食に帰れ！」というスローフード活動の主張と、インターネットの発達による人々のライフスタイルの変化は、重なりあっているように見える。

インターネットの発達により、ネット上に流れている情報の真偽確認は受け取る側の責任が大きくなった。TVや新聞でデタラメな情報を流したとしたら、そのTV局なり新聞社はかなりたたかれるであろう。つまりマスコミが優位であった時代では、情報の取捨選択は、それを流す側が行っていた。それが、インターネット上のWebページで誰でもが様々な情報を流すことができるようになり、状況は一変した。それらの情報のなかにはすばらしいアイデアも含まれているが、偏見に基づいたとんでもないものも含まれる。そういった情報を選ぶ責任は受け手側に委ねられることになった。つまり情報に関する自己責任が求められる時代になってきたのである。

スローフード活動にも自分達の食生活に自分達が責任持つという哲学があるように思う。日々我々が食べる食品を画一化、効率化されたファーストフードではなく、地域の素材生産者と密接に関わり、そしてそれらの素材を自分達で調理し食べるという、自分が食べているものに責任を持つという文化を育てることに主眼がある。こういったNPOの運動はインターネットを利用することにより、その裾野も広がることと考え合わせると、自分の身の回りの衣食住に関して自分達で責任を持つという方向性は、情報社会の今だからこそ、着実に人々の中に浸透していくように思う。

## 寄稿

## 住んでみて感じたアメリカという国 その3 - 英語 -

永井 二郎

今回は、渡米前から一番気になっていた言葉（英語）の問題について記します。

大学での研究生生活をスムーズにおくるには、コミュニケーションがとても大切です。これは日本でもアメリカでもどこでも同じでしょう。自分の専門分野についての英会話コミュニケーションには、渡米前からそれほど不安は感じていませんでしたし、実際そうでした。英文の文献は読んでいましたし、国際会議などでは、身振り手振りを交えれば何とか意志の疎通は可能だったからです。そもそも専門分野に関連する専門用語の数はたかが知れていますし、基本的に私は英語が好きです。

一番気にしていたのは、私自身の日常生活でのコミュニケーションと、一緒に渡米した家内の言葉の問題でした。旅行ではなく生活するわけですから、住宅の賃貸契約、電気・ガス・水道・電話・インターネットの手配、運転免許の取得、車や家具の売買、近所とのつきあい、など様々な重要なシーンに遭遇します。実際に小さなトラブルは頻出したのですが、全て何とかコミュニケーションがとれてうまくいきました。私が非常に驚いたのは、家内の英会話能力でした。家内は、日本にいたときから周囲の人とあまり会話をするのではなく、典型的な内弁慶タイプです。したがってアメリカでも基本的にはそれほど会話をしていませんでしたが、それでも私が留守の間に、電話がかかってくるし、近所の親しい人が訪ねてきたりします。私が帰宅すると家内が「今日は\*\*さんが来て を頼んでいったよ」とか「会社から電話があって だって」というように報告してくれます。家内は決して英語が好きではなく、それほど勉強もしていないのに、ちゃんと一人前にコミュニケーションしていたわけです。

結局何が言いたかったのかというと、「日本の中学・高校での英語授業は決して無駄ではない」とことと「一方で、中学・高校での英語授業も大幅に改善すべき点がある」ことです。私あるいは家内が何とか英語でコミュニケーションできたのは、昔習った英語の基礎知識があってこそです。学校で習った英文法や英文読解能力はとても大切だと思います。しかし、実際に英語で上手にコミュニケーションできるようになるには、「会話する必要にせまられること」が大切であると強く感じました。ある人とちゃんと会話できないと大変困った事態になるという重要な場面に追い込まれると、人間底力を発揮するものです。例えば、「運転免許がとれない」とか「電話の契約ができない」という重大な場面に遭遇すると、英会話能力は格段に（一時的にでも）向上しました。同じ事が学校での英語教育でもいえるのではないのでしょうか。英語でのコミュニケーションができないと大変困った事態になる場面を数多く導入できれば、「学校英語は役に立たない！」などとは言われなくなると思います。